

2020年3月期第3四半期 決算説明資料

米国会計基準 (US GAAP)

野村ホールディングス株式会社

2020年1月

目次

プレゼンテーションの概要

- エグゼクティブ・サマリー(P2-3)
- 2020年3月期決算の概要(P4)
- セグメント情報(P5)
- 営業部門(P6-7)
- アセット・マネジメント部門(P8-9)
- ホールセール部門(P10-12)
- 金融費用以外の費用(P13)
- 強固な財務基盤を維持(P14)
- 資金調達と流動性(P15)

Financial Supplement

- バランス・シート関連データ(P17)
- バリュースコア・リスク(P18)
- 連結決算概要(P19)
- 連結損益(P20)
- 連結決算: 主な収益の内訳(P21)
- 連結決算: セグメント情報と地域別情報 税前利益(損失)(P22)
- セグメント「その他」(P23)
- 営業部門関連データ(P24-27)
- アセット・マネジメント部門関連データ(P28-29)
- ホールセール部門関連データ(P30)
- 人員数(P31)

エグゼクティブ・サマリー(1/2)

2020年3月期1-3Qの決算ハイライト

- **3セグメントの税前利益は1,507億円 ~ 前年の税前損失から大幅に回復**
 - ホールセール部門の収益性が大きく改善
 - 米金利低下やクレジット・スプレッドのタイトニング等を背景に、フィクスト・インカムは前年同期比で57%増収
 - ビジネス・ポートフォリオの見直しや、2019年3月期3Qに計上したのれん減損の剥落により、部門費用は低下
 - アメリカン・センチュリー・インベストメンツ関連損益の改善により、アセット・マネジメント部門も増益

- **セグメント「その他」の税前損益も大幅に改善 ~ 前年同期に計上した一時費用⁴が剥落、今期は野村総合研究所株式の売却益も貢献**

	2019年3月期 1-3Q累計	2020年3月期 1-3Q累計	前年同期比	税前利益(損失):セグメント情報	2019年3月期 1-3Q累計	2020年3月期 1-3Q累計	前年同期比
収益(金融費用控除後)	8,155億円	1兆504億円	29%	営業部門	462億円	310億円	-33%
税前利益(損失)	-621億円	2,730億円	-	アセット・マネジメント部門	198億円	375億円	90%
当期純利益(損失) ¹	-1,013億円	2,515億円	-	ホールセール部門	-984億円	821億円	-
EPS ²	-30.03円	75.65円	-	3セグメント合計	-324億円	1,507億円	-
ROE ³	-	12.6%	-	その他	-206億円	1,271億円	-
				営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	-90億円	-48億円	-
				税前利益(損失)合計	-621億円	2,730億円	-

1. 当社株主に帰属する当期純利益(損失) 2. 希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)
 3. 各期間の当社株主に帰属する当期純利益を年率換算して算出
 4. 過去の取引事業にかかる米国司法省との和解費用(198億円)、中東・北アフリカ地域の子会社の清算手続きが進捗したことに伴う為替換算調整額の認識(-70億円).

エグゼクティブ・サマリー(2/2)

2020年3月期第3四半期の決算ハイライト

■ **収益:3,350億円、税前利益:697億円、当期純利益¹:571億円、EPS²:17.63円、ROE³:8.4%**

- 野村総合研究所の一部株式売却に伴う貢献^(※)があった前四半期比で収益・利益ともに減少するも、ホールセール部門と営業部門の回復により、3セグメントの税前利益は大幅に増加
- 海外ビジネスは3四半期連続で税前黒字を計上(3Q:197億円、1-3Q:603億円) ~ビジネス・プラットフォームの再構築を受けて収益の安定性が向上、コスト削減も奏功

(※)2020年3月期2Qに計上した野村総合研究所の一部株式売却に伴うインパクト

- ✓ 株式売却益 733億円
- ✓ みなし配当制度の適用および過年度に計上していた繰延税金負債の取崩等による税金費用の減少 約270億円

■ **3セグメントの税前利益は、前四半期比105%増となる702億円**

営業部門

- 良好なマーケットを背景にお客様の投資マインドが回復 ~投資信託、株式中心に全てのプロダクトで募集買付額が伸長

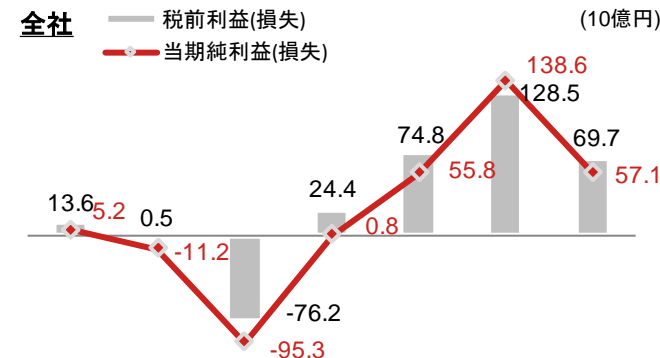
アセット・マネジメント部門

- 14四半期連続で資金流入が継続、市場要因も追い風となり、運用資産残高は初めて55兆円を突破

ホールセール部門

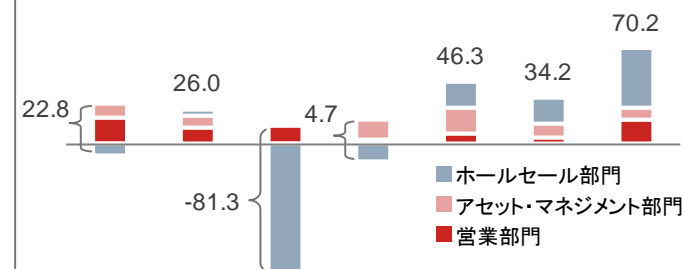
- 全ビジネスラインが前四半期比で増収 ~特に米州・欧州の好調により、フィクスト・インカムは直近3年間で最高の四半期収益を計上

税前利益(損失)、当期純利益(損失)¹の推移



2019年3月期				2020年3月期		
1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q

3セグメント税前利益(損失)



2019年3月期				2020年3月期		
1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q

1. 当社株主に帰属する当期純利益(損失)
3. 各期間の当社株主に帰属する当期純利益を年率換算して算出

2. 希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)

2020年3月期決算の概要

決算ハイライト

	2020年3月期 第3四半期	前四半期比	前年 同期比	2020年3月期 第1-3四半期累計	前年 同期比
収益合計 (金融費用控除後)	3,350億円	-13%	29%	1兆504億円	29%
金融費用以外の費用	2,653億円	4%	-21%	7,774億円	-11%
税前利益	697億円	-46%	-	2,730億円	-
当期純利益 ¹	571億円	-59%	-	2,515億円	-
EPS ²	17.63円	-57%	-	75.65円	-
ROE ³	8.4%			12.6%	

1. 当社株主に帰属する当期純利益(損失)
 2. 希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)
 3. 各期間の当社株主に帰属する当期純利益を年率換算して算出

収益合計(金融費用控除後)、税前利益(損失)

		2020年3月期 第3四半期	前四半期比	前年 同期比	2020年3月期 第1-3四半期累計	前年 同期比
収益	営業部門	900億円	17%	4%	2,476億円	-7%
	アセット・マネジメント部門	254億円	-1%	57%	856億円	28%
	ホールセール部門	1,865億円	19%	45%	5,027億円	22%
	3セグメント合計	3,020億円	16%	31%	8,359億円	12%
	その他(※)	357億円	-71%	-9%	2,193億円	177%
	営業目的で保有する投資持分証券の評価損	-27億円	-	-	-48億円	-
収益合計(金融費用控除後)		3,350億円	-13%	29%	10,504億円	29%
税前利益 (損失)	営業部門	176億円	3.4x	26%	310億円	-33%
	アセット・マネジメント部門	93億円	-7%	16.6x	375億円	90%
	ホールセール部門	432億円	128%	-	821億円	-
	3セグメント合計	702億円	105%	-	1,507億円	-
	その他(※)	22億円	-98%	-85%	1,271億円	-
	営業目的で保有する投資持分証券の評価損	-27億円	-	-	-48億円	-
税前利益 合計		697億円	-46%	-	2,730億円	-

(※) 第3四半期の「その他」に関する補足

- 経済的ヘッジ取引に関連する損益(23億円)
- デリバティブに関する自社およびカウンター・パーティのクレジット・スプレッドの変化に起因する利益(7億円)

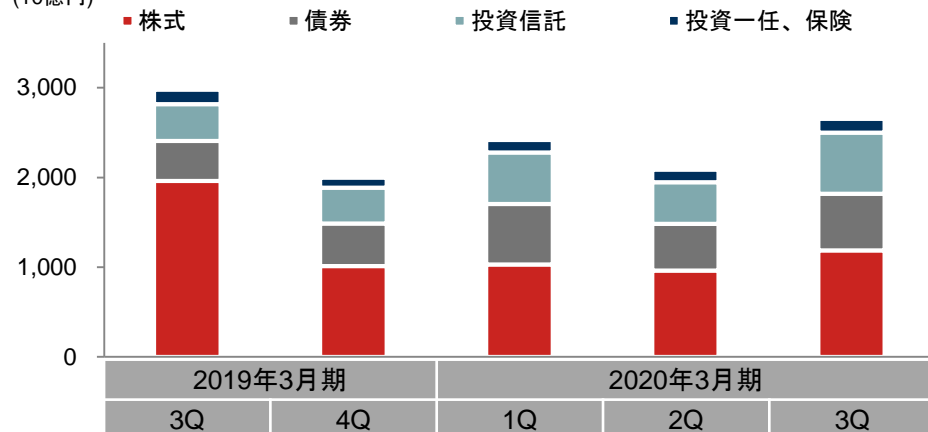
収益合計(金融費用控除後)、税前利益

(10億円)

	2019年3月期		2020年3月期			前四半期比	前年同期比
	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q		
収益合計(金融費用控除後)	86.8	74.2	80.6	76.9	90.0	17%	4%
金融費用以外の費用	72.7	70.9	72.5	71.6	72.4	1%	-0.5%
税前利益	14.0	3.3	8.1	5.3	17.6	3.4x	26%

総募集買付額³

(10億円)



1. ジュニアNISAを含む
3. リテールチャネルのみ対象

2. 地域金融機関を除く、現金および本券の流入から流出を差引
4. リテールチャネル、ネット&コール、ほっとダイレクトが対象

決算のポイント

- 収益: 900億円 (前四半期比17%増、前年同期比4%増)
- 税前利益: 176億円 (前四半期比3.4倍、前年同期比26%増)
- 前四半期比で増収増益
 - 良好なマーケットを背景にお客様の投資マインドが回復 ~ 投資信託、株式を中心に全てのプロダクトで募集買付額が伸長
 - 店舗統合に伴う一時費用が減少、業績に応じた賞与引当は増加
- 顧客基盤

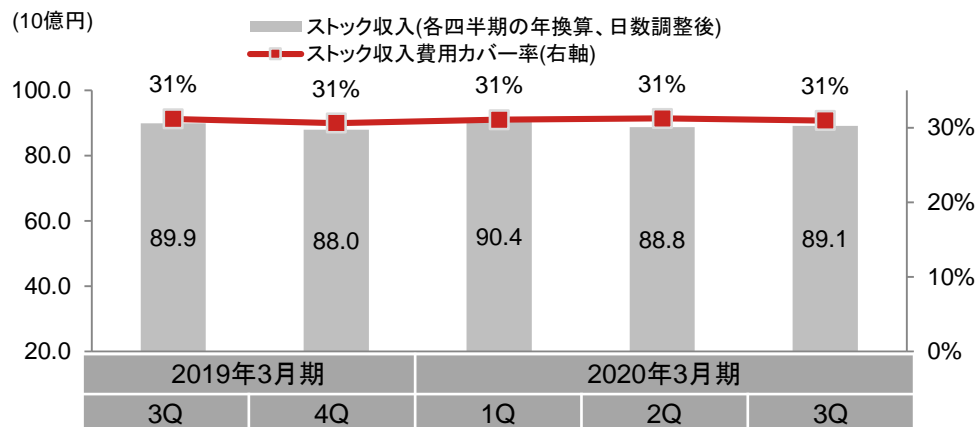
	12月末 / 3Q	9月末 / 2Q
- 顧客資産残高	122.3兆円	114.8兆円
- 残あり顧客口座数	533万口座	533万口座
- NISA開設口座数(累計) ¹	173万口座	172万口座
- 現金本券差引 ²	2,564億円	-56億円

総募集買付額³は前四半期比27%増

- 株式: 前四半期比23%増
 - 日本株のセカンダリー株式買付が増加、外国株式は横ばい
 - プライマリー株式募集額⁴(503億円、前四半期比17%減)は減少
- 投資信託: 前四半期比47%増
 - 企業の成長性やインカムゲインに着目したグローバル株式投信に資金が流入
- 債券販売額は6,300億円、前四半期比21%増
 - 個人向け国債販売や、プライマリー案件を中心に外債販売が増加
- 投資一任契約、保険販売額は前四半期比12%増

営業部門：顧客ニーズを捉えたサービス提供を継続

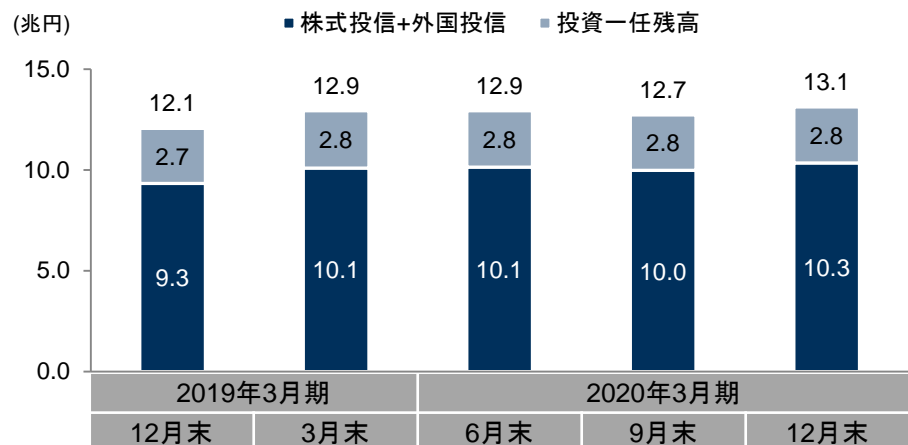
ストック収入



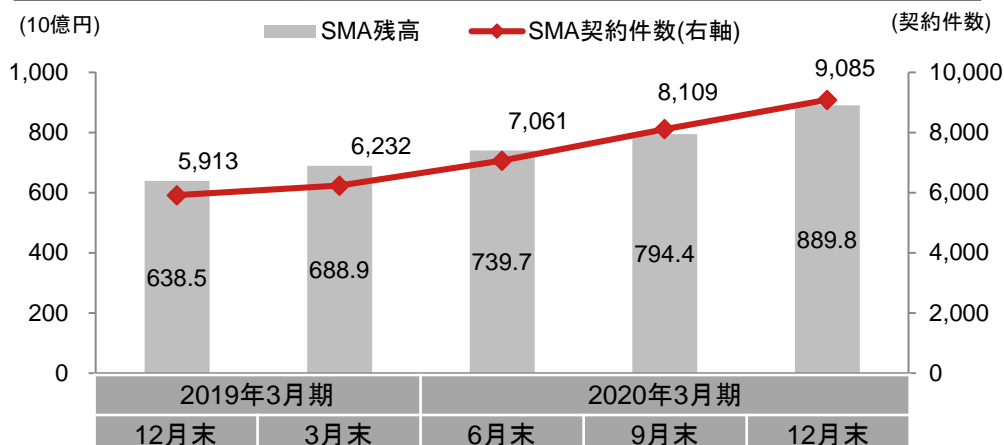
- 投信、投資一任は純減も、市場要因によるフィードバック資産残高の増加により、年換算したストック収入は前四半期並みの水準
- 投信：募集買付額が増加するも、利益確定売りや年末要因による解約も増加
- 投資一任：ファンドラップは解約超、SMA³は残高の拡大基調が継続

	12月末 / 3Q	9月末 / 2Q
■ ストック収入	225億円	224億円
- 投信純増 ¹	-1,105億円	-325億円
- 投資一任純増 ¹	-618億円	-587億円
■ 保険販売額 ²	648億円	556億円
■ 入金預り ²	9,355億円	8,201億円

投信、投資一任残高



SMA³残高、契約件数



1. リテールチャネル、国内のウェルス・マネジメント・グループが対象
 2. リテールチャネルのみ対象

3. 投資一任サービスの一つで、セパレートリー・マネージド・アカウントの略

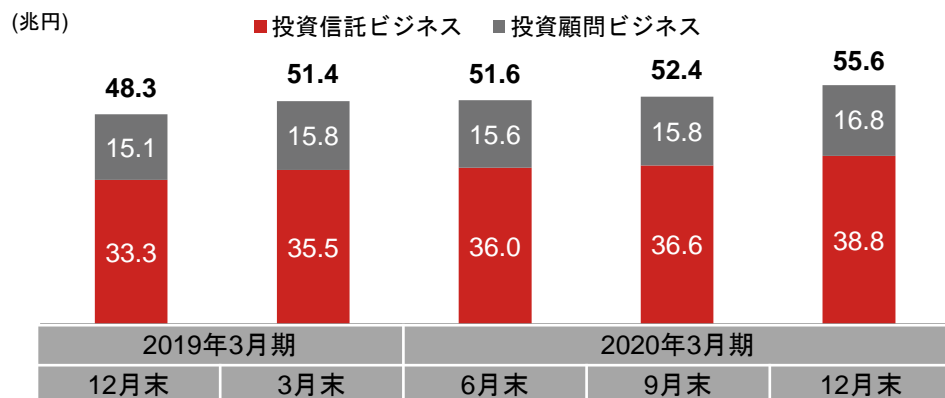
アセット・マネジメント部門

収益合計(金融費用控除後)、税前利益¹

(10億円)

	2019年3月期		2020年3月期			前四 半期比	前年 同期比
	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q		
収益(除:ACI関連損益)	24.5	26.0	25.8	25.0	26.0	4%	6%
ACI関連損益	-8.3	4.9	8.7	0.7	-0.6	-	-
収益合計(金融費用控除後)	16.2	30.9	34.5	25.7	25.4	-1%	57%
金融費用以外の費用	15.6	16.5	16.4	15.6	16.1	3%	3%
税前利益	0.6	14.4	18.1	10.0	9.3	-7%	16.6x

運用資産残高(ネット)²



決算のポイント

- 収益: 254億円 (前四半期比1%減、前年同期比57%増)
- 税前利益: 93億円 (前四半期比7%減、前年同期比16.6倍)
 - 14四半期連続で資金流入が継続、市場要因も追い風となり、運用資産残高は初めて55兆円を突破
 - 運用資産残高の拡大を背景に、運用報酬は前四半期比で増加

投資信託ビジネス

- ETFへの資金流入が継続し、残高は過去最高(12月末:19.3兆円、シェア³:45%)
- 確定拠出年金向けファンドにも資金流入が継続
- 一方、新興国株式や日本株投信などは、利益確定売りで資金が流出

投資顧問及び海外ビジネス

- 国内では、公的年金から外国株などの新規マニデートを獲得した他、外債パッシブ運用で増額、また私的年金でも外国株運用の新規マニデートを獲得
- 海外は、グローバル・ハイ・イールドの設定があった一方、米国ハイ・イールドや日本株運用は資金が流出

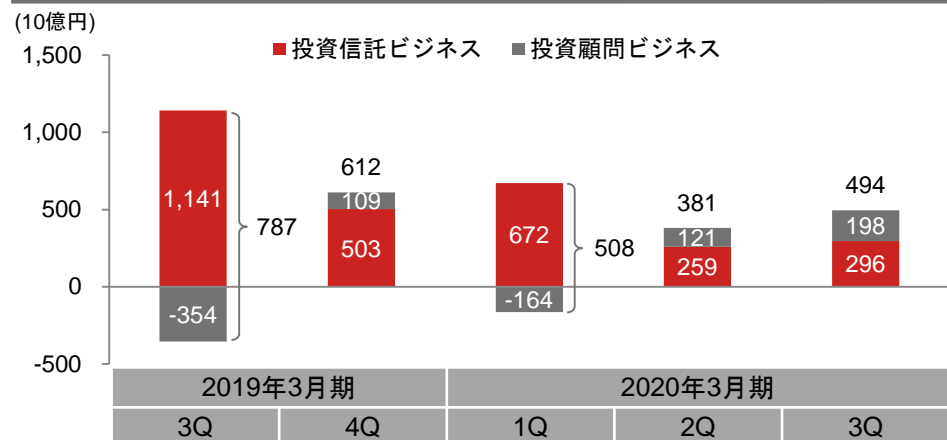
1. この表は、アセット・マネジメント部門における収益合計(金融費用控除後)に対する、管理会計ベースで作成された米国会計原則に基づかない指標である収益(ACI関連損益を除く)およびACI関連損益の調整を示す。「ACI関連損益」には、当社が保有するACI株式の時価評価損益、ACI株式取得資金に係る利息相当額、および当社がACIから受領した配当金等が含まれる

2. 野村アセットマネジメント、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント、ウエルス・スクエアの運用資産の単純合計(グロス)から重複資産を控除

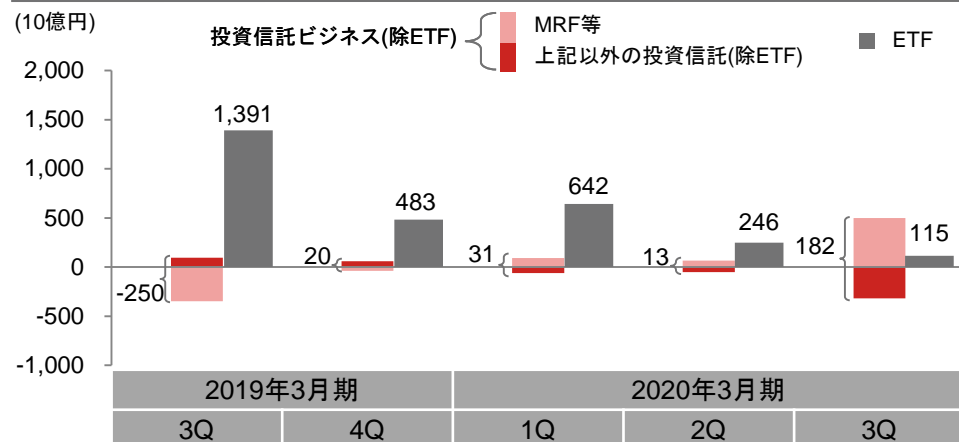
3. 出所: 投資信託協会

アセット・マネジメント部門：銀行等窓販チャネルの拡大

資金流出入¹

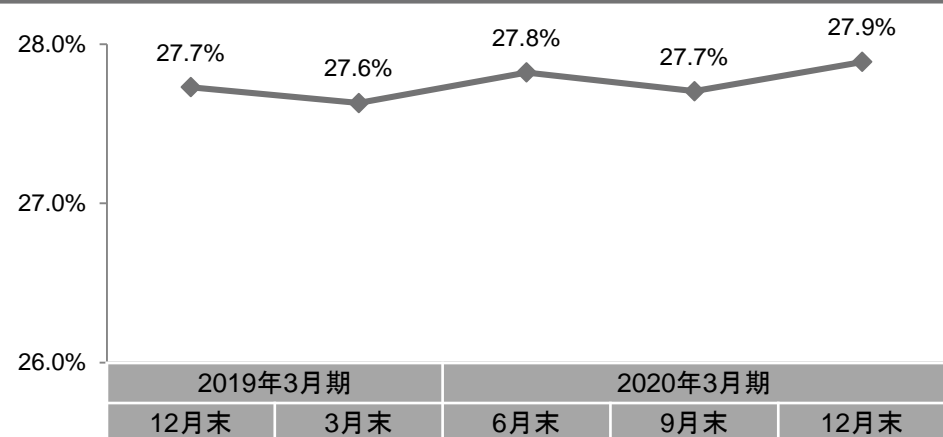


投資信託ビジネスの資金流出入内訳¹



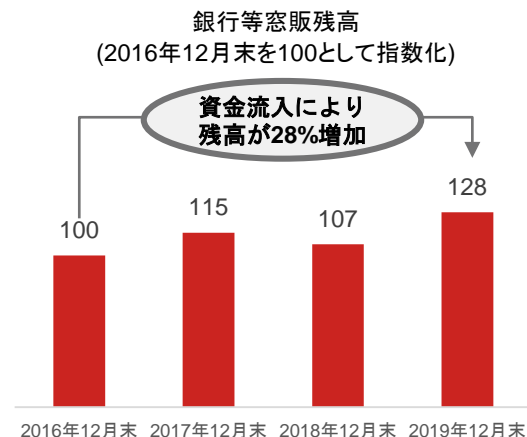
1. 運用資産残高(ネット)に基づく
2. 出所: 投資信託協会

野村アセットマネジメントの公募投信シェア²



銀行等窓販チャネルの拡大

- ✓ 投信販売を拡大すべく、銀行窓販を通じた投信販売を強化
- ✓ 足元では絶対収益型ファンドの販社数やバランス型ファンドの販売が伸び、銀行窓販経由の残高が拡大
- ✓ 今後も投信販売ネットワークの裾野拡大に向けた取り組みを継続



ホールセール部門

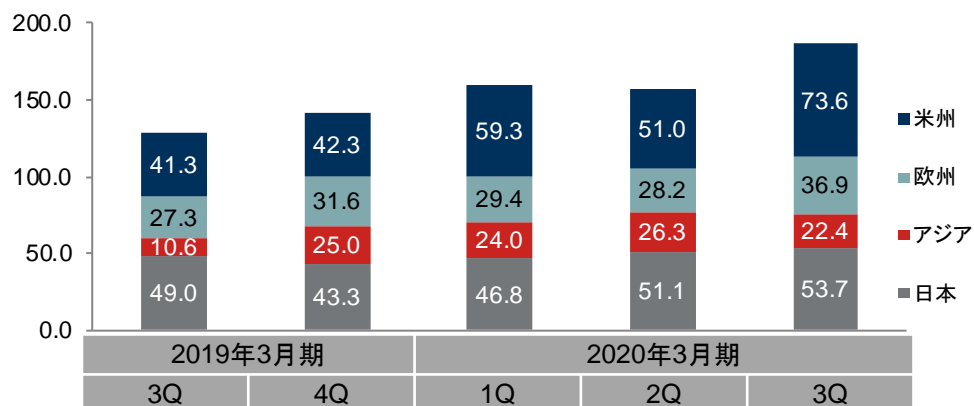
収益合計(金融費用控除後)、税前利益(損失)¹

(10億円)

	2019年3月期		2020年3月期			前四半期比	前年同期比
	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q		
グローバル・マーケット	103.5	113.6	135.7	132.8	160.1	21%	55%
インベストメント・バンキング	24.7	28.6	23.7	23.9	26.4	11%	7%
収益合計(金融費用控除後)	128.2	142.2	159.5	156.7	186.5	19%	45%
金融費用以外の費用	224.1	155.3	139.5	137.8	143.3	4%	-36%
税前利益(損失)	-95.9	-13.0	20.0	18.9	43.2	128%	-

地域別収益

(10億円)



決算のポイント

- 収益: 1,865億円 (前四半期比19%増、前年同期比45%増)
- 税前利益: 432億円 (前四半期比128%増)

- 全ビジネスラインが、前四半期比で増収
 - フィクスト・インカムは直近3年間で最高の四半期収益を計上～米州・欧州が好調
 - エクイティも米州の貢献により、前四半期比で増収
 - インベストメント・バンキングは、レバレッジド・ファイナンスが回復
- コスト抑制に努めた結果、部門利益は大幅に伸長

地域別収益(前四半期比、前年同期比)

- 米州: 736億円(44%増、78%増)
 - 金利プロダクトやエクイティ・デリバティブ中心にグローバル・マーケットが好調、インベストメント・バンキング収益も回復
- 日本: 537億円(5%増、10%増)
 - 金利・クレジット中心にフィクスト・インカムが増収、エクイティも堅調
 - 収益機会の減少により、インベストメント・バンキングは減収
- 欧州: 369億円(31%増、35%増)
 - 金利プロダクト中心にフィクスト・インカムが増収
- アジア: 224億円(15%減、111%増)
 - フィクスト・インカムは好調だった前四半期比で為替/エマージングが減収、クレジットは堅調

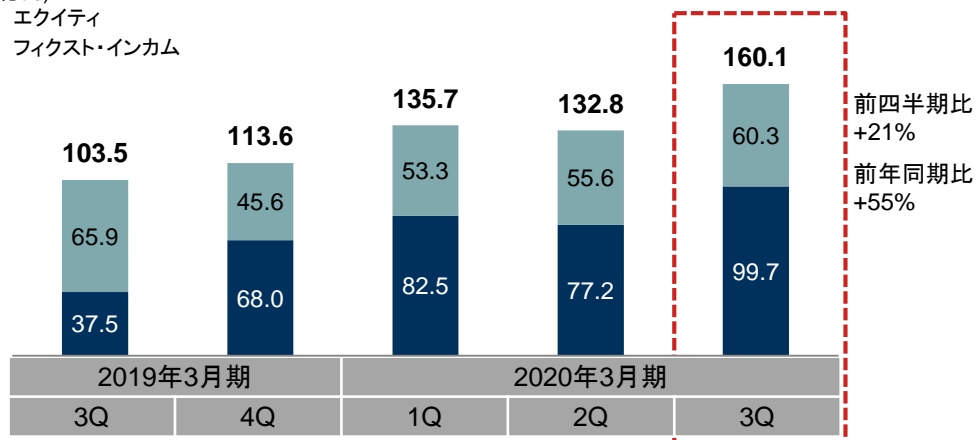
1. この表は、ホールセール部門における収益合計(金融費用控除後)に対する、管理会計ベースで作成された米国会計原則に基づかないグローバル・マーケットおよびインベストメント・バンキングに係る指標の調整を示す

ホールセール部門:グローバル・マーケット

収益合計(金融費用控除後)

(10億円)

■ エクイティ
■ フィクスト・インカム



決算のポイント

- 収益: 1,601億円 (前四半期比21%増、前年同期比55%増)
- フィクスト・インカムは直近3年間で最高の四半期収益、エクイティも前四半期比で増収

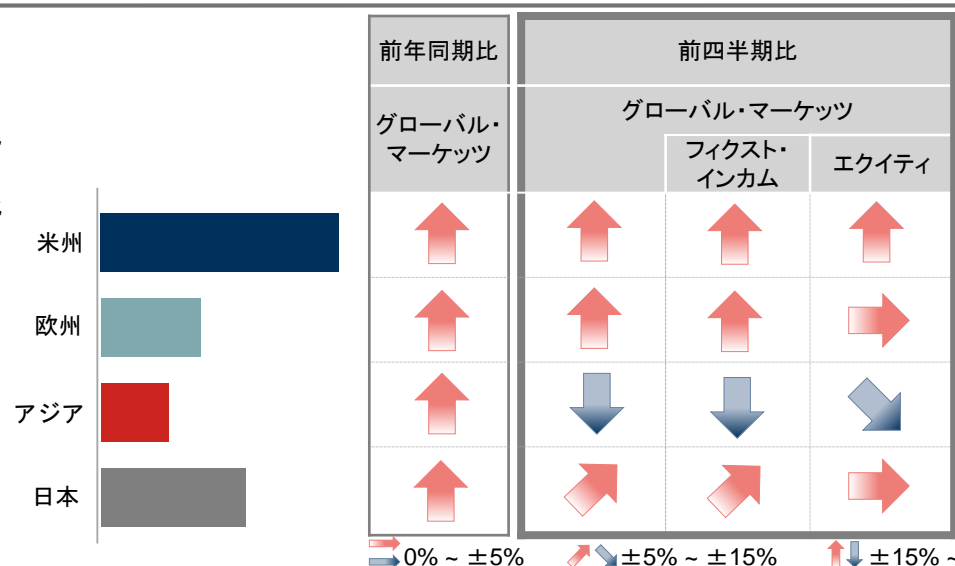
フィクスト・インカム

- 収益: 997億円 (前四半期比29%増、前年同期比166%増)
- ビジネス機会を的確に捉え、エージェンシー・モーゲージなどを中心に、金利ビジネスが大幅に伸長
- 投資家心理の改善からクレジット・スプレッドがタイトニングするなか、スプレッド・プロダクトも堅調

エクイティ

- 収益: 603億円 (前四半期比9%増、前年同期比8%減)
- キャッシュ・エクイティはやや減速するも、デリバティブを中心に米州が牽引し、前四半期比で増収。日本も堅調

2020年3月期第3四半期 地域別収益

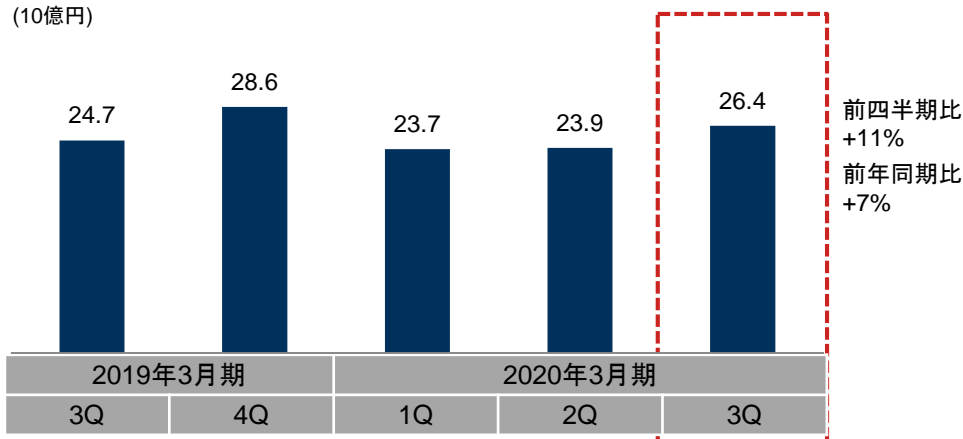


- 米州: フィクスト・インカムはエージェンシー・モーゲージを含む金利ビジネスや証券化商品が好調で、前四半期比・前年同期比ともに大幅増収、エクイティはデリバティブが貢献
- 欧州: フィクスト・インカムは総じて好調、特に金利ビジネスが牽引したほか、クレジットも堅調、ストラクチャード・ビジネスも貢献
- アジア: フィクスト・インカムは為替/エマージングが好調だった前四半期比で減速、クレジットは堅調
- 日本: フィクスト・インカムは金利ビジネスが回復基調、クレジットも堅調。エクイティはブロック・トレードやポートフォリオ・リバランス等の顧客アクティビティ増加を捉え、増収を確保

ホールセール部門: インベストメント・バンキング

収益合計(金融費用控除後)

(10億円)



決算のポイント

- 収益: 264億円 (前四半期比11%増、前年同期比7%増)
 - フィーチャール縮小に伴う日本の減収を、海外ビジネスが吸収し、前四半期比、前年同期比ともに増収を確保

日本:

- 大型案件の不在により、ECM収益は減少
- DCMも好調だった前四半期比で減収となるも、低金利環境下における発行体の起債ニーズを的確に捉え、多くの案件に関与
- 日本ECM、日本関連M&Aのリーグテーブル 1位¹

海外:

- 欧州・米州の買収/レバレッジド・ファイナンスやソリューション・ビジネスが貢献し、前四半期比で増収

☐ クロスボーダー案件

高プロファイル案件、クロスボーダー案件を獲得

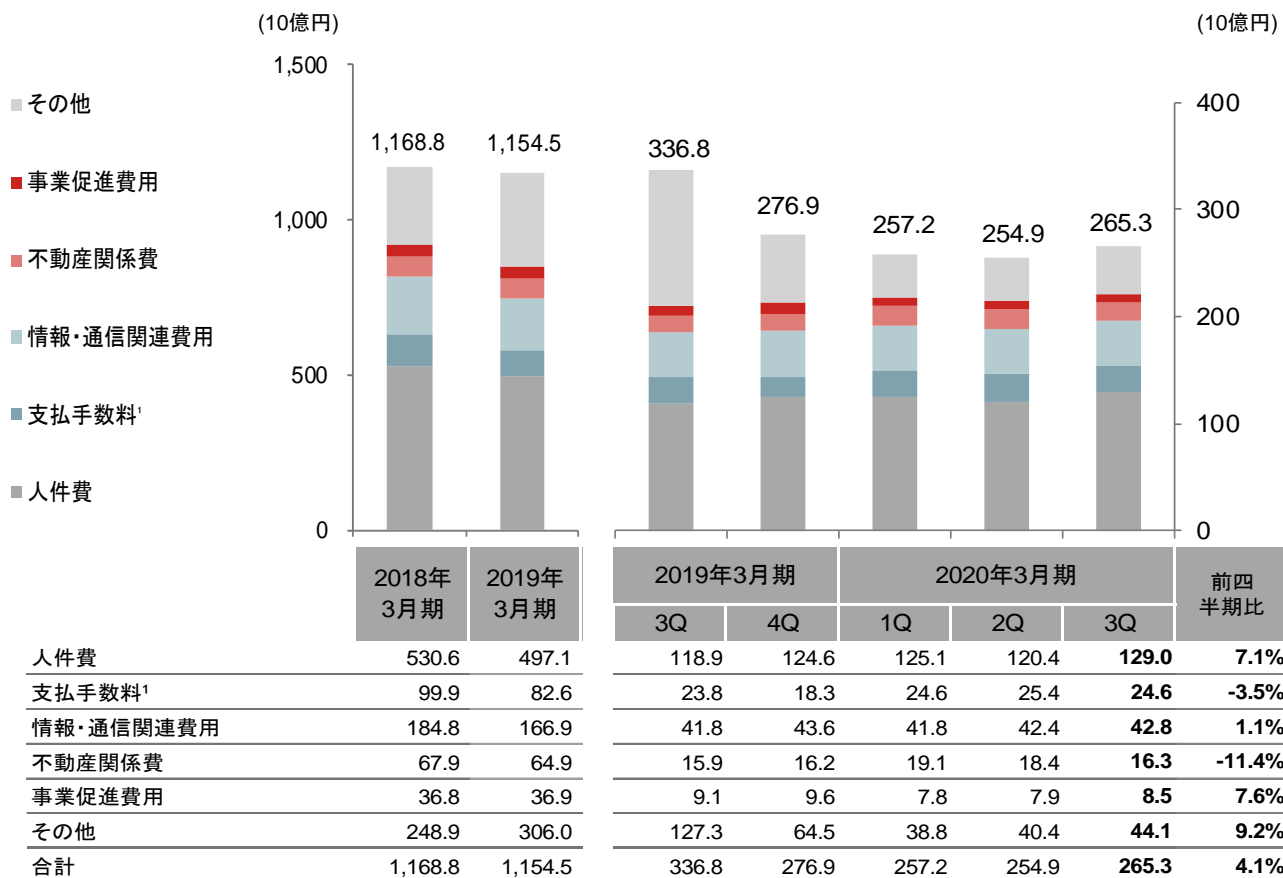
M&A	クロスボーダー案件
Lupin (印)が保有する共和薬品工業のユニゾン・キャピタルへの売却 (574億円)	本田技研工業による①ショーワ、ケーヒン、日信工業の完全子会社化 ②日立オートモティブシステムズによる経営統合 (①1,809億円 / ②非開示)
Quadrant Private Equity (豪)によるQMS Media (豪)の買収 (AUD 574m)	STADA Arzneimittel (独)による武田薬品工業が保有するロシア・CISの一部事業買収及び付随するファイナンス (M&A: \$660m / ALF: €860m)
ファイナシング (ECM/DCM/ALF)	クロスボーダー案件
Applied Systems (米)によるIndio Technologies (米)の買収に付随する追加ファイナンス (\$210m)	CVC (英)によるOntic Engineering & Manufacturing (米)の買収に対するLBOファイナンス (\$725m)
大阪ガス 劣後債 (1,000億円)	PT Uni-Charm Indonesia IPO (\$89m)
Toyota Motor Credit Corporation 売り出し債 (AUD 392m / US \$426m)	Banque Federative du Credit Mutuel(仏) サムライ債 (1,300億円)
ローム ユーロ円 CB (420億円)	Groupe Bruxelles Lambert (ベルギー)によるWebhelp (仏)の買収に付随するファイナンス (€1.4bn)

1. 出所: リフィニティブ、期間:2019年4月~12月

金融費用以外の費用

通期

四半期



決算のポイント

- 金融費用以外の費用: 2,653億円 (前四半期比4%増)
 - 人件費(前四半期比7%増)
 - ✓ 業績に応じて賞与引当金が増加
 - 不動産関係費(前四半期比11%減)
 - ✓ 国内店舗の統合に伴う一時費用が減少 (2Q 17億円)
 - その他(前四半期比9%増)
 - ✓ 海外拠点でシステム除却損を計上

1. 2018年4月より、会計基準アップデート第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」を適用したことに伴い、一定の取引執行にかかる収益と関連費用を総額表示から純額表示に変更

強固な財務基盤を維持

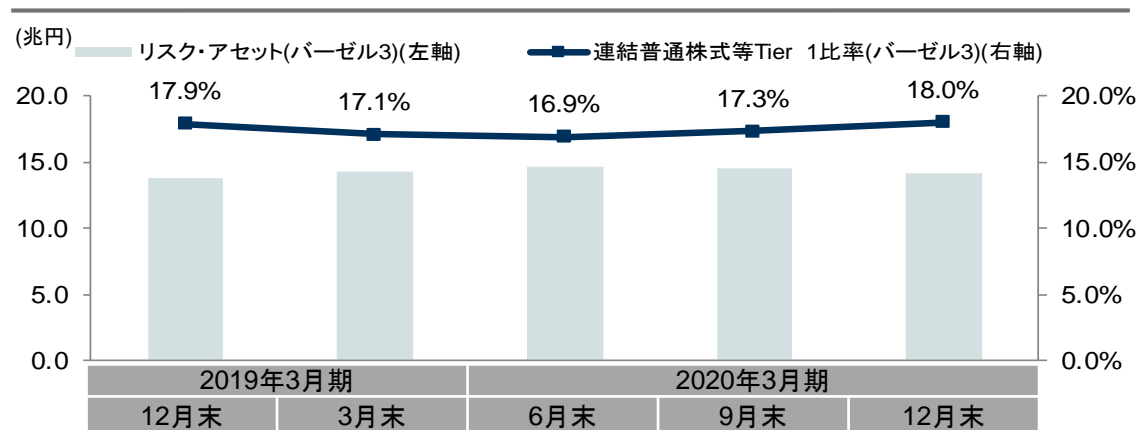
バランス・シート関連指標と連結総自己資本規制比率

	2019年 3月末	2019年 9月末	2019年 12月末
■ 資産合計	41.0兆円	45.7兆円	46.2兆円
■ 当社株主資本	2.6兆円	2.7兆円	2.7兆円
■ グロス・レバレッジ	15.6倍	16.9倍	17.1倍
調整後レバレッジ ¹	9.0倍	10.1倍	9.9倍
■ レベル3資産 ² (デリバティブ負債相殺後)	0.6兆円	0.6兆円	0.7兆円
■ 流動性ポートフォリオ	4.9兆円	4.5兆円	5.3兆円

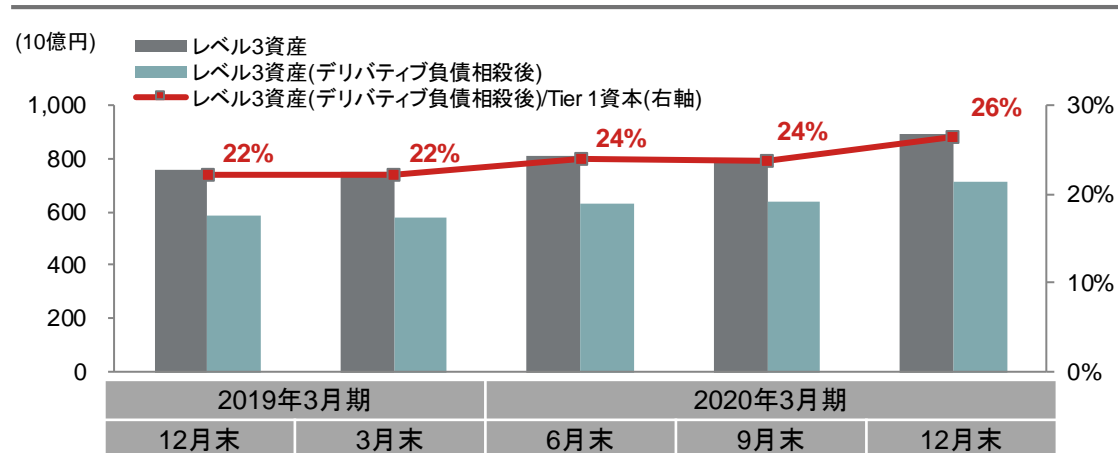
(10億円)	2019年 3月末	2019年 9月末	2019年 12月末 ²
バーゼル3ベース			
Tier 1資本	2,606	2,691	2,697
Tier 2資本	46	46	46
総自己資本の額	2,652	2,737	2,743
リスク・アセット	14,252	14,577	14,040
連結Tier 1比率	18.2%	18.4%	19.2%
連結普通株式等Tier 1比率 ³	17.1%	17.3%	18.0%
連結総自己資本規制比率	18.6%	18.7%	19.5%
連結レバレッジ比率 ⁴	5.03%	4.90%	4.78%
適格流動資産(HQLA) ⁵	4.3兆円	4.0兆円	4.1兆円
連結流動性カバレッジ比率 (LCR) ⁵	198.4%	194.4%	192.3%

1. 調整後レバレッジは、総資産の額から売戻条件付買入有価証券および借入有価証券担保金の額を控除した額を、当社株主資本の額で除して得られる比率
 2. 2019年12月末は暫定数値
 3. 連結普通株式等Tier 1比率: Tier 1資本から、その他Tier1資本を控除し、リスク・アセットで除したもの
 4. Tier 1資本を、エクスポージャー額(オンバランス項目+オフバランス項目)で除したもの
 5. 四半期の日次平均の値

リスク・アセット、連結普通株式等Tier 1比率³



レベル3資産²の推移、Tier 1資本に対する比率



資金調達と流動性

貸借対照表
(2019年12月末現在)

バランスシート構造

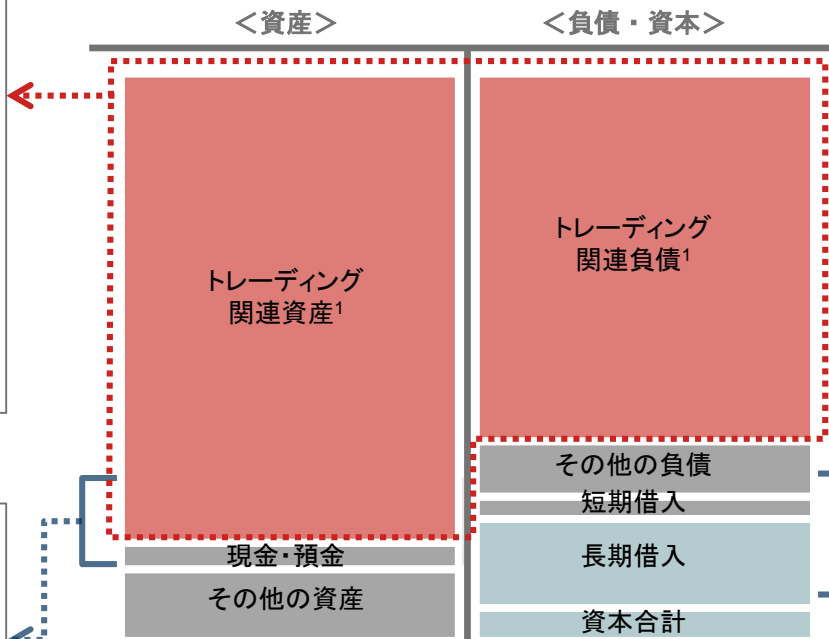
- 流動性の高い、健全なバランスシート構造

- 資産の78%は流動性の高いトレーディング関連資産であり、Mark-to-marketの対象。レポ等を通じて、トレーディング関連負債とマッチング(地域、通貨)
- その他の資産は、資本及び長期負債で調達しており、構造的に安定

流動性ポートフォリオ²

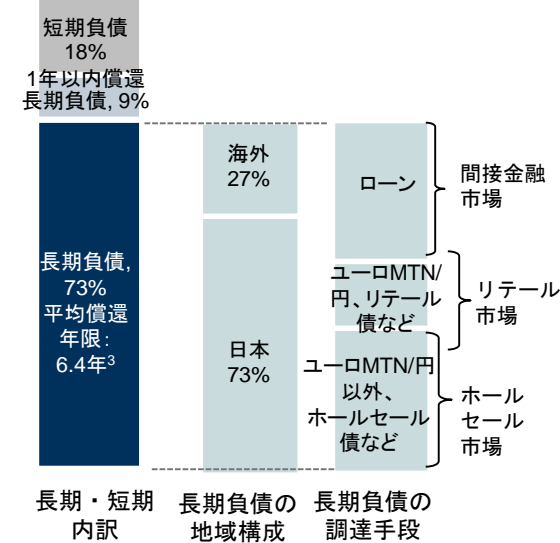
- 流動性ポートフォリオ:

- 5.3兆円、総資産の11%
- 新たな無担保資金調達に頼らず、一定期間、事業継続可能な高い流動性を常時保持



無担保調達資金²

- 無担保調達資金の7割強が長期負債
- 調達先は分散



1. トレーディング関連資産:リバース・レポ、証券、デリバティブ等 トレーディング関連負債:レポ、負債証券、デリバティブ等
 2. 流動性管理の観点に基づくもので、財務諸表の定義と異なる。流動性ポートフォリオの中の現金・預金は取引所預託金およびその他の顧客分別金を含まない
 3. 1年以内償還長期負債を除く。ストレステストでの早期償還確率を織り込む

Financial Supplement

バランス・シート関連データ

連結貸借対照表

(10億円)	2019年 3月末	2019年 12月末	前期比 増減		2019年 3月末	2019年 12月末	前期比 増減
資産				負債			
現金・預金	3,262	3,736	474	短期借入	842	1,068	226
貸付金および受取債権	3,882	3,857	-25	支払債務および受入預金	3,768	3,704	-64
担保付契約	17,307	19,555	2,248	担保付調達	16,684	20,971	4,286
トレーディング資産および プライベート・エクイティ投資 ¹	14,386	16,712	2,326	トレーディング負債	8,220	8,626	406
その他の資産 ¹	2,133	2,383	250	その他の負債	859	1,173	314
				長期借入	7,916	7,911	-5
				負債合計	38,289	43,453	5,164
				資本			
				当社株主資本合計	2,631	2,701	70
				非支配持分	50	88	39
資産合計	40,969	46,242	5,273	負債および資本合計	40,969	46,242	5,273

1. 担保差入有価証券を含む

バリュー・アット・リスク

■ VaRの前提

- 信頼水準 : 99%
- 保有期間 : 1日
- 商品の価格変動等を考慮

■ VaRの実績(10億円)

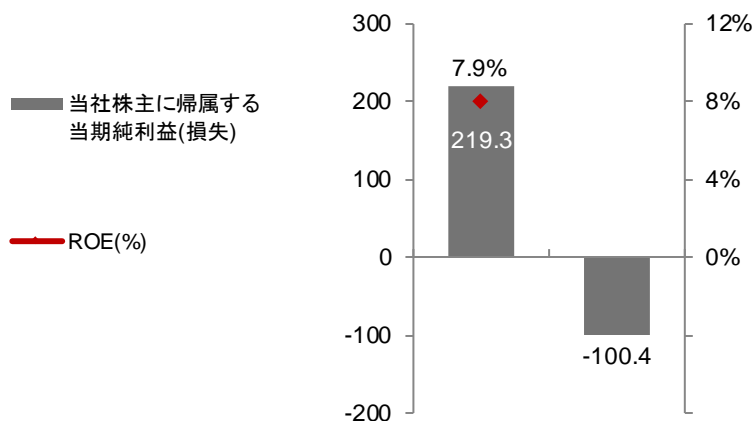
- 期間 : 2019.4.1~2019.12.31
- 最大 : 6.9
- 最小 : 3.6
- 平均 : 5.4

(10億円)	2018年 3月期	2019年 3月期	2019年3月期		2020年3月期		
	3月末	3月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末
株式関連	1.2	1.1	1.1	1.1	1.2	1.8	1.4
金利関連	3.1	2.8	3.5	2.8	3.1	4.0	4.8
為替関連	3.2	1.9	1.7	1.9	3.2	3.2	2.5
小計	7.5	5.8	6.3	5.8	7.5	8.9	8.7
分散効果	-1.1	-1.3	-1.4	-1.3	-1.5	-4.3	-2.3
連結VaR	6.4	4.5	4.9	4.5	6.0	4.6	6.3

連結決算概要

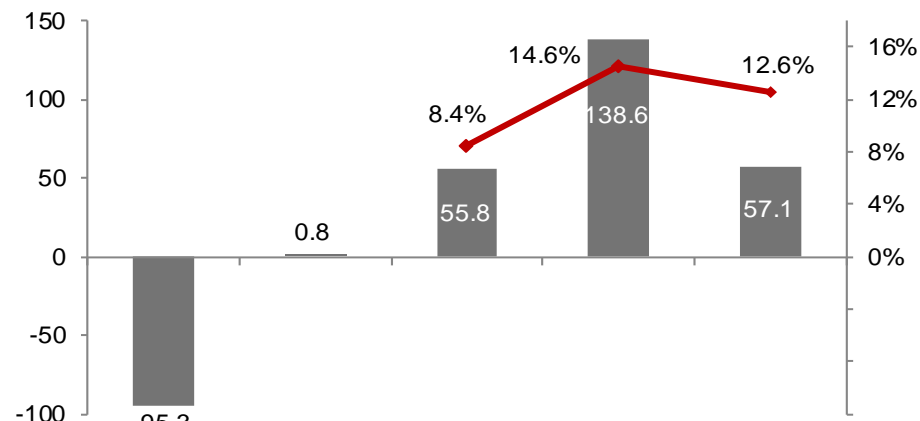
通期

(10億円)



四半期

(10億円)



	2018年3月期	2019年3月期
収益合計(金融費用控除後)	1,497.0	1,116.8
税引前当期純利益(損失)	328.2	-37.7
当社株主に帰属する当期純利益(損失)	219.3	-100.4
当社株主資本合計	2,749.3	2,631.1
ROE(%) ¹	7.9%	-
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)(円)	63.13	-29.90
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)(円)	61.88	-29.92
1株当たり株主資本(円)	810.31	794.69

	2019年3月期		2020年3月期		
	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
収益合計(金融費用控除後)	260.6	301.3	332.0	383.4	335.0
税引前当期純利益(損失)	-76.2	24.4	74.8	128.5	69.7
当社株主に帰属する当期純利益(損失)	-95.3	0.8	55.8	138.6	57.1
当社株主資本合計	2,662.9	2,631.1	2,662.7	2,707.9	2,701.2
ROE(%)	-	-	8.4%	14.6%	12.6%
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)(円)	-28.52	0.25	16.83	42.11	18.07
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)(円)	-28.52	0.23	16.48	41.23	17.63
1株当たり株主資本(円)	805.07	794.69	800.87	837.87	873.68

1. 四半期のROEは、各決算期累計の当期純利益を年率換算して算出

連結損益

(10億円)	通期		四半期				
	2018年 3月期	2019年 3月期	2019年3月期		2020年3月期		
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
収益							
委託・投信募集手数料 ¹	373.3	293.1	72.7	66.1	68.2	65.3	79.3
投資銀行業務手数料	101.7	101.5	33.1	25.3	27.3	22.3	26.8
アセットマネジメント業務手数料	245.6	245.5	60.6	59.2	60.0	59.9	61.0
トレーディング損益	442.9	343.0	96.9	98.4	112.8	105.6	109.3
プライベート・エクイティ投資関連損益	-0.9	1.0	0.5	-0.3	0.8	1.0	1.5
金融収益	585.7	777.0	214.5	204.1	199.5	215.9	203.1
投資持分証券関連損益	2.7	-7.0	-9.9	1.9	-2.8	2.1	2.2
その他	221.2	81.1	-11.1	43.7	45.7	101.9	14.3
収益合計	1,972.2	1,835.1	457.4	498.4	511.4	573.9	497.5
金融費用	475.2	718.3	196.8	197.1	179.4	190.5	162.5
収益合計(金融費用控除後)	1,497.0	1,116.8	260.6	301.3	332.0	383.4	335.0
金融費用以外の費用 ¹	1,168.8	1,154.5	336.8	276.9	257.2	254.9	265.3
税引前当期純利益(損失)	328.2	-37.7	-76.2	24.4	74.8	128.5	69.7
当社株主に帰属する当期純利益(損失)	219.3	-100.4	-95.3	0.8	55.8	138.6	57.1

1. 2018年4月より、会計基準アップデート第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」を適用したことに伴い、一定の取引執行にかかる収益と関連費用を総額表示から純額表示に変更

連結決算：主な収益の内訳

	通期		四半期					
	2018年 3月期	2019年 3月期	2019年3月期		2020年3月期			
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	
(10億円)								
委託・投信 募集手数料	委託手数料-株式 ¹	243.8	192.0	50.5	43.9	42.6	42.5	48.1
	委託手数料-株式以外	17.0	14.4	4.3	2.5	2.7	2.8	3.0
	投信募集手数料	85.7	56.6	11.5	11.7	16.4	12.6	19.0
	その他手数料	26.9	30.0	6.4	8.0	6.4	7.4	9.2
	合計	373.3	293.1	72.7	66.1	68.2	65.3	79.3
投資銀行 業務手数料	株式	23.2	30.0	14.7	3.6	3.1	4.9	4.1
	債券	16.3	22.7	6.6	5.3	6.8	6.6	6.1
	M&A・財務コンサルティングフィー	39.3	33.2	7.3	13.0	10.6	7.1	11.9
	その他	22.9	15.5	4.5	3.4	6.9	3.8	4.8
	合計	101.7	101.5	33.1	25.3	27.3	22.3	26.8
アセット マネジメント 業務手数料	アセットマネジメントフィー	170.4	168.7	41.5	40.2	40.3	40.0	40.7
	アセット残高報酬	57.9	61.0	15.2	15.2	15.7	16.0	16.3
	カストディアルフィー	17.3	15.8	3.9	3.9	4.0	4.0	4.1
	合計	245.6	245.5	60.6	59.2	60.0	59.9	61.0

1. 2018年4月より、会計基準アップデート第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」を適用したことに伴い、一定の取引執行にかかる収益と関連費用を総額表示から純額表示に変更

連結決算:セグメント情報と地域別情報 税前利益(損失)

連結決算数値とセグメント数値間の調整:税前利益(損失)

(10億円)	通期		四半期				
	2018年 3月期	2019年 3月期	2019年3月期		2020年3月期		
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
営業部門	103.1	49.5	14.0	3.3	8.1	5.3	17.6
アセット・マネジメント部門 ¹	66.2	34.2	0.6	14.4	18.1	10.0	9.3
ホールセール部門	100.6	-111.4	-95.9	-13.0	20.0	18.9	43.2
3セグメント合計税前利益	269.9	-27.7	-81.3	4.7	46.3	34.2	70.2
その他 ¹	56.4	-2.8	15.1	17.8	31.5	93.4	2.2
セグメント合計税前利益	326.3	-30.5	-66.2	22.5	77.7	127.7	72.4
営業目的で保有する 投資持分証券の評価損益	1.9	-7.2	-10.0	1.8	-2.9	0.8	-2.7
税前利益(損失)	328.2	-37.7	-76.2	24.4	74.8	128.5	69.7

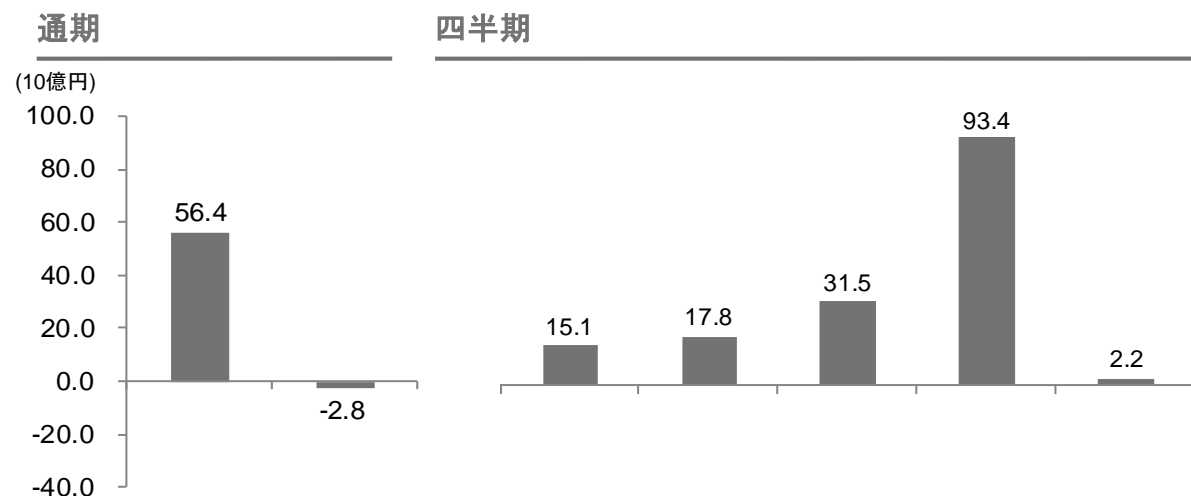
地域別情報:税前利益(損失)²

(10億円)	通期		四半期				
	2018年 3月期	2019年 3月期	2019年3月期		2020年3月期		
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
米州	-8.8	-114.1	-87.1	-3.7	14.3	1.1	16.4
欧州	-14.7	-56.9	-14.5	-25.5	4.5	-1.5	2.3
アジア・オセアニア	22.8	5.0	-3.9	8.7	11.6	10.5	1.0
海外合計	-0.7	-165.9	-105.5	-20.5	30.4	10.2	19.7
日本	328.8	128.2	29.4	44.9	44.4	118.3	50.0
税前利益(損失)	328.2	-37.7	-76.2	24.4	74.8	128.5	69.7

1. 2019年3月期1Qより、従来アセット・マネジメント部門に含めていた野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジーをセグメント「その他」に移行 2. 米国会計原則に基づく「地域別情報」を記載(但し当第3四半期の数値は速報値)。米国会計原則に基づく「地域別情報」は、その収益および費用の各地域への配分が原則として役務の提供される法的主体の所在国に基づき行われており、当社において経営管理目的で用いられているものではありません

セグメント「その他」

税前利益(損失)



	2018年	2019年	2019年3月期		2020年3月期		
	3月期	3月期	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
経済的ヘッジ取引に関連する損益	-6.5	1.8	25.1	6.6	12.8	7.0	2.3
営業目的で保有する投資持分証券の実現損益	0.8	0.2	0.1	0.1	0.1	1.3	4.9
関連会社損益の持分額	34.2	32.5	1.4	15.9	8.3	8.0	4.8
本社勘定	-41.9	-36.0	0.6	-10.4	1.4	-4.6	-9.1
その他	69.7	-1.3	-12.2	5.7	8.9	81.8	-0.8
税前利益(損失)	56.4	-2.8	15.1	17.8	31.5	93.4	2.2

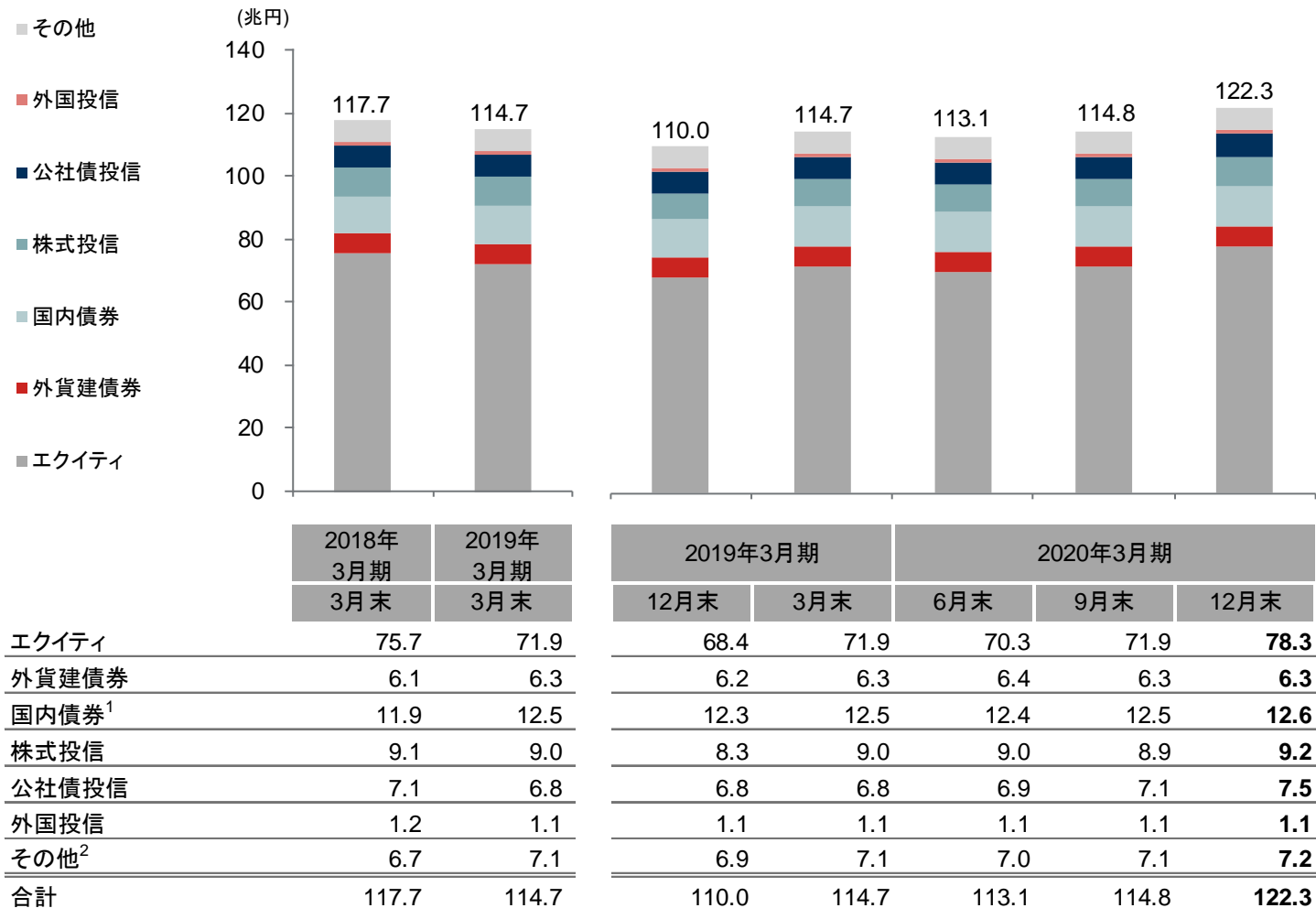
営業部門関連データ(1)

(10億円)	通期		四半期					前四 半期比	前年 同期比
	2018年 3月期	2019年 3月期	2019年3月期		2020年3月期				
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q		
委託・投信募集手数料	192.7	142.8	34.1	31.0	34.5	31.2	42.2	35.5%	23.7%
うち株式委託手数料	82.2	60.2	15.8	12.2	12.5	12.6	17.0	35.1%	7.7%
うち投資信託募集手数料	87.1	57.9	11.7	12.1	16.5	12.6	19.2	51.7%	64.3%
販売報酬	91.5	55.8	10.9	10.5	14.9	12.7	16.7	31.7%	52.3%
投資銀行業務手数料等	26.0	34.0	14.3	6.7	5.6	6.0	5.5	-9.1%	-61.8%
投資信託残高報酬等	93.6	95.4	23.6	23.4	23.4	23.4	23.2	-0.9%	-2.0%
純金融収益等	9.2	11.5	3.8	2.6	2.3	3.7	2.6	-31.2%	-32.5%
収益合計(金融費用控除後)	412.9	339.5	86.8	74.2	80.6	76.9	90.0	17.1%	3.8%
金融費用以外の費用	309.8	290.0	72.7	70.9	72.5	71.6	72.4	1.1%	-0.5%
税前利益	103.1	49.5	14.0	3.3	8.1	5.3	17.6	3.4x	25.6%
国内投信販売金額 ¹	3,610.5	2,423.7	527.5	499.8	741.5	566.7	790.9	39.6%	49.9%
株式投信	3,198.6	2,130.8	451.7	426.4	618.8	493.5	694.8	40.8%	53.8%
外国投信	411.9	292.9	75.8	73.4	122.7	73.2	96.1	31.3%	26.8%
その他									
年金保険契約累計額(期末)	3,094.5	3,260.7	3,225.1	3,260.7	3,308.7	3,356.7	3,415.4	1.7%	5.9%
個人向け国債販売額 (約定ベース)	628.1	1,022.8	237.6	266.6	296.7	236.4	315.9	33.6%	33.0%
リテール外債販売額	1,249.9	848.9	193.1	210.1	222.0	195.4	266.5	36.3%	38.0%

1. 旧ネット&コールを除く。尚、2018年3月期4Q以降は、旧ネット&コールを含む

営業部門関連データ(2)

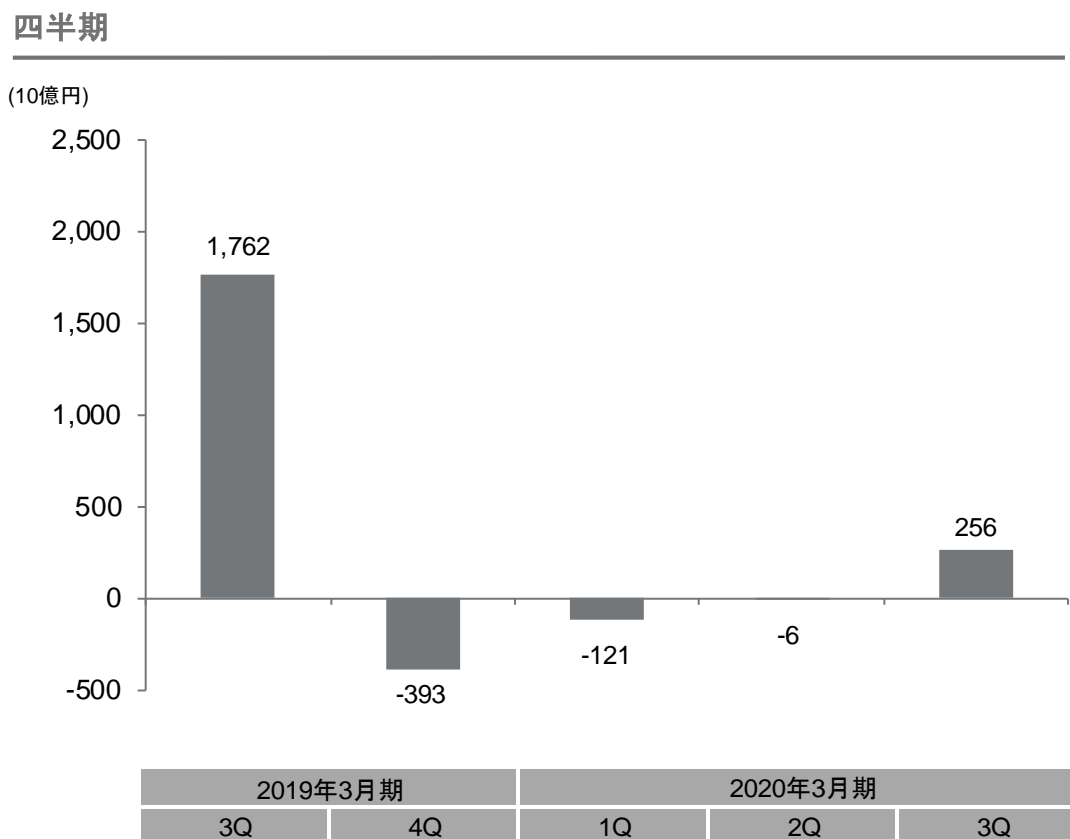
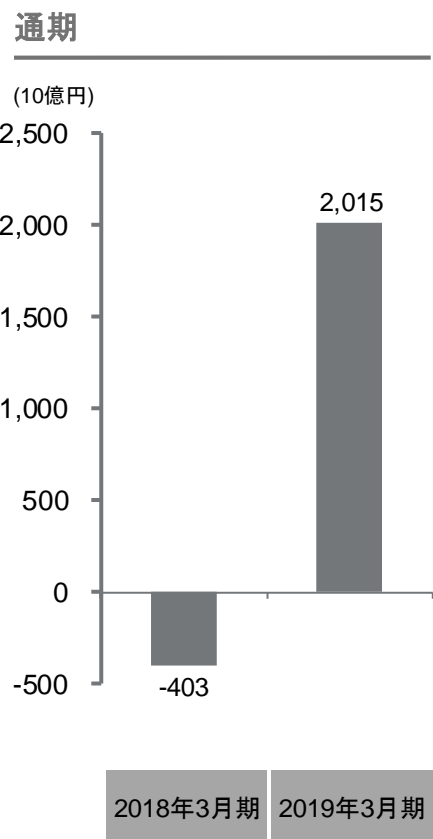
営業部門顧客資産残高



1. CB・ワラントを含む 2. 年金保険契約資産残高を含む

営業部門関連データ(3)

現金本券差引¹



1. 地域金融機関を除く、現金および本券の流入から流出を差引

営業部門関連データ(4)

口座数

(千口座)	2018年3月期	2019年3月期	2019年3月期		2020年3月期		
	3月末	3月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末
残あり顧客口座数	5,318	5,338	5,354	5,338	5,335	5,326	5,328
株式保有口座数	2,822	2,908	2,905	2,908	2,914	2,913	2,897
オンラインサービス口座数 ¹	4,387	4,569	4,526	4,569	4,601	4,632	4,662

個人新規開設口座数・IT比率²

(千口座)	通期		四半期				
	2018年 3月期	2019年 3月期	2019年3月期		2020年3月期		
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
個人新規開設口座数	231	257	73	60	49	48	47
IT比率 ²							
売買件数ベース	67%	78%	77%	80%	79%	79%	78%
売買金額ベース	43%	53%	53%	53%	53%	53%	52%

1. 2018年1月にネット&コール及びホームトレードを統合し、「オンラインサービス」として新たにサービス提供を開始

2. 現物株のうち、旧ホームトレードを通じて売買された割合。尚、2018年4Q以降は、現物株のうち、オンラインサービスを通じて売買された割合

アセット・マネジメント部門関連データ(1)

(10億円)	通期 ¹		四半期 ¹					前四 半期比	前年 同期比
	2018年 3月期	2019年 3月期	2019年3月期		2020年3月期				
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q		
収益(除: ACI関連損益)	105.3	102.9	24.5	26.0	25.8	25.0	26.0	4.0%	6.3%
ACI関連損益	22.1	-5.0	-8.3	4.9	8.7	0.7	-0.6	-	-
収益合計(金融費用控除後)	127.3	97.8	16.2	30.9	34.5	25.7	25.4	-1.1%	57.0%
金融費用以外の費用	61.2	63.7	15.6	16.5	16.4	15.6	16.1	2.9%	3.0%
税前利益	66.2	34.2	0.6	14.4	18.1	10.0	9.3	-7.2%	16.6x

運用資産残高 - 会社別

(兆円)	2018年	2019年	2019年3月期		2020年3月期		
	3月期	3月期	3月期		3月期		
	3月末	3月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末
野村アセットマネジメント	52.4	53.4	50.2	53.4	53.4	54.1	57.3
野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー	2.8	-	-	-	-	-	-
ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント	2.7	3.0	2.6	3.0	3.0	3.0	3.1
運用資産残高(グロス) ²	57.8	56.4	52.9	56.4	56.4	57.2	60.4
グループ会社間の重複資産	7.8	5.0	4.5	5.0	4.8	4.7	4.8
運用資産残高(ネット) ³	50.0	51.4	48.3	51.4	51.6	52.4	55.6

- この表は、アセット・マネジメント部門における収益合計(金融費用控除後)に対する、管理会計ベースで作成された米国会計原則に基づかない指標である収益(ACI関連損益を除く)およびACI関連損益の調整を示す。「ACI関連損益」には、当社が保有するACI株式の時価評価損益、ACI株式取得資金に係る利息相当額、および当社がACIから受領した配当金等が含まれる。2019年3月期1Q以降は、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジーを含まない
- 野村アセットマネジメント、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント、ウエルス・スクエアの運用資産の単純合計。2018年6月末以降は、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジーを含まない
- 運用資産残高(グロス)から重複資産控除後

アセット・マネジメント部門関連データ(2)

アセット・マネジメント部門 資金流入入－ビジネス別¹

(10億円)	通期		四半期				
	2018年 3月期	2019年 3月期	2019年3月期		2020年3月期		
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
投資信託ビジネス	3,131	2,187	1,141	503	672	259	296
うちETF	3,022	2,531	1,391	483	642	246	115
投資顧問ビジネス	203	20	-354	109	-164	121	198
資金流入入 合計	3,334	2,207	787	612	508	381	494

国内公募投信残高推移と野村アセットマネジメントのシェア²

(兆円)	2018年		2019年		2019年3月期		2020年3月期		
	3月期		3月期		3月期		3月期		
	3月末	3月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末		
国内公募株式投信残高									
マーケット	96.9	101.5	93.6	101.5	101.9	104.3	109.9		
野村アセットマネジメントシェア	25%	26%	26%	26%	26%	26%	26%		
国内公募公社債投信残高									
マーケット	12.3	11.6	11.6	11.6	11.7	11.9	13.3		
野村アセットマネジメントシェア	44%	45%	45%	45%	44%	44%	44%		
ETF残高									
マーケット	32.5	37.4	33.6	37.4	38.2	39.9	43.3		
野村アセットマネジメントシェア	46%	45%	45%	45%	45%	45%	45%		

1. 運用資産残高(ネット)に基づく資金流入入 2. 出所: 投資信託協会

ホールセール部門関連データ

(10億円)	通期		四半期					前四 半期比	前年 同期比
	2018年 3月期	2019年 3月期	2019年3月期		2020年3月期				
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q		
収益合計(金融費用控除後)	715.3	555.4	128.2	142.2	159.5	156.7	186.5	19.0%	45.5%
金融費用以外の費用	614.7	666.8	224.1	155.3	139.5	137.8	143.3	4.0%	-36.0%
税前利益(損失)	100.6	-111.4	-95.9	-13.0	20.0	18.9	43.2	128.3%	-

ホールセール部門 収益の内訳^{1,2}

(10億円)	通期		四半期					前四 半期比	前年 同期比
	2018年 3月期	2019年 3月期	2019年3月期		2020年3月期				
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q		
フィクスト・インカム	341.6	232.8	37.5	68.0	82.5	77.2	99.7	29.2%	165.6%
エクイティ	261.6	220.2	65.9	45.6	53.3	55.6	60.3	8.5%	-8.5%
グローバル・マーケット	603.2	453.0	103.5	113.6	135.7	132.8	160.1	20.5%	54.7%
インベストメント・バンキング	112.1	102.3	24.7	28.6	23.7	23.9	26.4	10.7%	6.9%
収益合計(金融費用控除後)	715.3	555.4	128.2	142.2	159.5	156.7	186.5	19.0%	45.5%

1. 2018年4月の組織再編に伴い、2018年3月期のフィクスト・インカム、エクイティおよびインベストメント・バンキング収益を組み替えて表示
 2. この表は、ホールセール部門における収益合計(金融費用控除後)に対する、管理会計ベースで作成され、米国会計原則に基づかないグローバル・マーケットおよびインベストメント・バンキングに係る指標の調整を示す

人員数

	2018年 3月期	2019年 3月期	2019年3月期		2020年3月期		
	3月末	3月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末
日本	15,819	15,852	16,138	15,852	16,423	16,119	15,971
欧州	3,057	2,909	2,963	2,909	2,775	2,734	2,658
米州	2,362	2,357	2,384	2,357	2,230	2,167	2,116
アジア・オセアニア ¹	6,810	6,746	6,796	6,746	6,684	6,692	6,554
合計	28,048	27,864	28,281	27,864	28,112	27,712	27,299

1. インド(ボワイ・オフィス)を含む

Disclaimer

本資料は、野村ホールディングス株式会社が、米国会計基準による2020年3月期第3四半期に関する情報の提供を目的として作成したものです。

本資料は、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。売付または買付の勧誘は、それぞれの国・地域の法令諸規則等に則って作成・配布される募集関連書類または目論見書に基づいて行われます。

本資料に掲載されている情報や意見は、信頼できると考えられる情報源より取得したものです。その情報の正確性及び完全性を保証または約束するものではありません。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落、誤謬、本情報の使用により引き起こされる損害等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

本資料の一切の権利は別段の記載がない限り野村ホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、当社の書面による承諾を得ずに複製または転送等を行わないようお願いいたします。

本資料は、将来の予測等に関する情報(「将来予測」)を含む場合があります。また当社の経営陣は将来予測に関する発言を行うことがあります。これらの情報は、過去の事実ではなく、あくまで将来の事象に対する当社の予測にすぎず、その多くは本質的に不確実であり、当社が管理できないものであります。実際の結果や財務状態は、これらの将来予測に示されたものとは、場合によっては著しく異なる可能性があります。したがって、将来予測は、過度に信頼すべきではなく、不確実性やリスク要因をあわせて考慮する必要がある点にご留意ください。実際の結果に影響を与える可能性がある重要なリスク要因としては、経済情勢、市場環境、政治的イベント、投資家のセンチメント、セカンダリー市場の流動性、金利の水準とボラティリティ、為替レート、有価証券の評価、競争の条件と質、取引の回数とタイミング等が含まれるほか、当社ウェブサイト(<https://www.nomura.com>)、EDINET(<http://info.edinet-fsa.go.jp/>)または米国証券取引委員会(SEC)ウェブサイト(<http://www.sec.gov>)に掲載されている有価証券報告書等、SECに提出した様式20-F年次報告書等の当社の各種開示書類にもより詳細な記載がございますので、ご参照ください。

なお、本資料の作成日以降に生じた事情により、将来予測に変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

本資料に含まれる連結財務情報は、監査対象外とされております。

Nomura Holdings, Inc.

www.nomura.com/jp/